

水道事業会計予算

議案第15号

令和6年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	171,550 戸
(2) 年間総配水量	34,202,000 m ³
(3) 一日平均配水量	93,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道管布設及び更新事業	2,218,182 千円
施設整備改良事業	826,379 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		6,579,627 千円
第 1 項 営業収益		6,078,912 千円
第 2 項 営業外収益		500,635 千円
第 3 項 特別利益		80 千円

	支	出
第 1 款 水道事業費		6,530,937 千円
第 1 項 営業費用		6,418,623 千円
第 2 項 営業外費用		102,314 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 976, 388 千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 602, 147 千円、減債積立金 7, 000 千円及び過年度分消費税資本的収支調整額 367, 241 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		1, 927, 334 千円	
第 1 項 企業債		1, 604, 000 千円	
第 2 項 固定資産売却代金		54 千円	
第 3 項 負担金		322, 020 千円	
第 4 項 補助金		1, 260 千円	
	支	出	
第 1 款 資本的支出		3, 903, 722 千円	
第 1 項 建設改良費		3, 300, 490 千円	
第 2 項 企業債償還金		603, 232 千円	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
所沢市水道事業経営計画改定に係る業務委託料	令和 7 年度まで	11, 660 千円
井戸管内部点検業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	33, 759 千円
西富路上局ほか 7 か所水質監視設備点検業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	9, 633 千円
第一浄水場ほか 4 か所流量計点検業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	2, 816 千円
令和 7 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 7 年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,600,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。
脱炭素化推進事業	4,000 千円			
計	1,604,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 722,616 千円
- (2) 交際費 150 千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、72,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 20 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和6年度所沢市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		6,579,627			
01 営業収益		6,078,912			
	01 給水収益	5,354,786	01 水道料金	5,354,786	基本料金 971,886 従量料金 4,382,900
	02 受託工事収益	42,008	02 受託工事収益	42,008	配給水管等移設工事収益
	03 その他営業収益	682,118	02 手数料	12,302	設計審査手数料 3,000 件 6,300 工事検査手数料 3,000 件 5,100 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 90 件 900
			03 水道利用加入金	331,659	口径 13mm 600 件 67,980 口径 20mm 1,100 件 256,520 口径 25mm 13 件 5,734 口径 30mm 2 件 1,425
			04 他会計負担金	338,157	下水道使用料徴収事務費負担金 259,191 上下水道事業会計間負担金 64,118 消火栓修繕工事費負担金 14,848

02 営業外収益		500,635			
01 受取利息及び 配当金		2,667	01 預 金 利 息	1,946	
			02 有 価 証 券 利 息	721	長期的債券運用益
02 負 担 金		3,544	02 他 会 計 負 担 金	3,544	児童手当負担金
03 長期前受金戻入		427,144	01 補 助 金 長期前受金戻入	9,932	国庫補助金長期前受金戻入 8,282 県補助金長期前受金戻入 1,650
			02 負 担 金 長期前受金戻入	36,295	
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	25,770	
			05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	347,124	
			06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	8,023	
04 消費税還付金		48,960	01 消 費 税 還 付 金	48,960	
05 雑 収 益		18,320	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料
			06 広 告 料 収 入	176	検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66
			91 その他雑収益	7,824	
03 特別利益		80			
01 固定資産売却益		80	01 有 形 固 定 資 産 売 却 益	80	車両売却益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		6,530,937			
01 営業費用		6,418,623			
	01 原水及び浄水費	2,826,723	01 給 料	38,999	職員給 10人
			02 手 当 等	19,981	扶養手当 1,296 地域手当 2,425 住居手当 1,476 通勤手当 1,067 在宅勤務等手当 36 管理職手当 588 特殊勤務手当 278 時間外及び休日勤務手当 1,058 期末手当 6,167 勤勉手当 5,130 児童手当 460
			03 賞与引当金繰入額	6,106	期末手当分 3,277 勤勉手当分 2,829
			06 法 定 福 利 費	17,542	職員共済組合負担金 12,283 職員退職手当負担金 5,070 地方公務員災害補償基金負担金 79 再任用職員労働保険料 110
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,428	職員共済組合負担金分

		08 旅 費	211	県内及び県外出張旅費等	
		11 被 服 費	229	職員貸与被服	
		12 備 耗 品 費	1,294	事務用品、工器具、水質検査用品等	
		13 燃 料 費	542	車両用、工器具用、水質検査室用LPガス	
		14 光 熱 水 費	192	電気料金、下水道使用料	
		16 通 信 運 搬 費	5,559	電話使用料、専用回線使用料等	
		18 委 託 料	276,662	浄水場監視業務委託	119,526
				東部浄水場（高区）配水ポンプ1号・4号整備点検業務委託	43,714
				浄水場除草・剪定業務委託	34,474
				西部浄水場ほか14か所自動制御装置及び遠方監視制御装置点検業務委託	28,721
				井戸管内部点検業務委託	17,798
				定期水質検査業務委託	9,889
				西富路上局ほか7か所水質監視設備点検業務委託	5,338
				西部加圧ポンプ場2号池非常用発電設備点検業務委託	3,886
				水道施設台帳データ更新業務委託	3,772
				西部浄水場非常用発電設備点検業務委託	3,134
				その他業務委託	6,410
		19 手 数 料	729	水質検査手数料、水質精度管理料等	
		20 賃 借 料	16,704	小水力発電設備賃借料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	53,550	西部浄水場ほか1か所無停電電源装置修繕 32,153 西部加圧ポンプ場2号池2号送水ポンプ電動機修繕 4,773 その他浄水場施設修繕 15,000 物品修繕 1,624
			25 動 力 費	246,909	浄水場施設使用電気料金 245,020 自家発電用燃料費 1,889
			26 薬 品 費	4,491	滅菌用薬品費
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料
			29 補 償 金	1	
			31 受 水 費	2,135,309	県水受水費
			38 保 険 料	43	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	42	自動車重量税

	02 配水及び給水費	632,831	01 給料	70,959	職員給 18人	
			02 手当等	35,950	扶養手当	2,304
					地域手当	4,419
					住居手当	1,344
					通勤手当	1,327
					在宅勤務等手当	36
					管理職手当	1,272
					特殊勤務手当	224
					時間外及び休日勤務手当	2,119
					期末手当	11,917
03 賞与引当金繰入額	10,937	期末手当分	5,871			
		勤勉手当分	5,066			
05 報酬	4,716	会計年度任用職員報酬				
06 法定福利費	33,305	職員共済組合負担金	22,647			
		職員退職手当負担金	9,225			
		地方公務員災害補償基金負担金	161			
		再任用職員労働保険料	319			
		会計年度任用職員社会保険料	800			
		会計年度任用職員労働保険料	153			
07 法定福利費 引当金繰入額	2,434	職員共済組合負担金分				

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				08 旅 費	290	県内出張旅費等
				10 報 償 費	2,880	給水装置修繕当番に伴う報償金
				11 被 服 費	396	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	2,032	事務用品、工器具等
				13 燃 料 費	1,038	車両用
				14 光 熱 水 費	267	電気料金
				15 印 刷 製 本 費	131	納入通知書兼領収証書等
				16 通 信 運 搬 費	674	携帯電話等使用料、量水器取替通知書郵送料等
				18 委 託 料	255,174	検定満期に伴う量水器取替業務委託 117,748 水道管保守業務委託 89,125 配水管クリーンアップ事業業務委託 43,671 管網管理システム保守点検業務委託 3,630 その他業務委託 1,000
				19 手 数 料	55	車検手数料等
				20 賃 借 料	123	複写機賃借料等
				21 修 繕 費	203,871	給水管布設替修繕 57,575 検定満期に伴う取替用量水器出庫 50,665 給水装置修繕 24,410 配給水管修繕 29,402 配給水管移設修繕 9,387 その他施設修繕 29,027 物品修繕 3,405
				24 路 面 復 旧 費	501	市道路面復旧費

			27 材 料 費	6,500	配給水管・給水装置等修繕材料
			29 補 償 金	2	
			30 負 担 金	2	
			38 保 險 料	251	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	343	自動車重量税
	03 受託工事費	52,718	01 給 料	4,451	職員給 1人
			02 手 当 等	3,920	扶養手当 504 地域手当 290 住居手当 336 通勤手当 180 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 22 時間外及び休日勤務手当 625 期末手当 802 勤勉手当 640 児童手当 485
			03 賞与引当金繰入額	772	期末手当分 420 勤勉手当分 352
			06 法 定 福 利 費	2,157	職員共済組合負担金 1,569 職員退職手当負担金 579 地方公務員災害補償基金負担金 9
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	175	職員共済組合負担金分
			21 修 繕 費	41,243	配給水管移設工事

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	04 業 務 費	362,040	01 給 料	20,715	職員給 5人
			02 手 当 等	11,301	扶養手当 576 地域手当 1,300 住居手当 1,008 通勤手当 400 在宅勤務等手当 36 管理職手当 684 特殊勤務手当 20 時間外及び休日勤務手当 359 期末手当 3,449 勤勉手当 2,889 児童手当 580
			03 賞与引当金繰入額	3,440	期末手当分 1,836 勤勉手当分 1,604
			06 法 定 福 利 費	9,281	職員共済組合負担金 6,539 職員退職手当負担金 2,693 地方公務員災害補償基金負担金 49
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	764	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	5	県外出張旅費
			11 被 服 費	45	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	103	事務用品
			18 委 託 料	302,266	料金業務包括委託 279,497 水道料金・下水道使用料収納業務委託 21,819 その他業務委託 950
			19 手 数 料	14,120	水道料金等収納事務手数料 11,043 クレジットカード決済手数料 3,077

	05 総 係 費	396,414	01 給 料	69,573	特別職給 1 人 職員給 15 人	
			02 手 当 等	39,954	扶養手当	1,782
					地域手当	3,758
					住居手当	1,680
					通勤手当	1,609
					在宅勤務等手当	72
					管理職手当	1,452
					特殊勤務手当	41
					時間外及び休日勤務手当	4,034
					期末手当	13,850
		勤勉手当	10,271			
		児童手当	1,405			
		03 賞与引当金繰入額	11,592	期末手当分	6,953	
				勤勉手当分	4,639	
		05 報 酬	13,659	上下水道事業運営審議会委員報酬 10 人	632	
				会計年度任用職員報酬	13,027	
		06 法 定 福 利 費	38,543	職員共済組合負担金	22,962	
				職員退職手当負担金	12,729	
				地方公務員災害補償基金負担金	162	
				会計年度任用職員社会保険料	2,050	
				会計年度任用職員労働保険料	640	
		07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,385	職員共済組合負担金分		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			08 旅 費	1,411	県内及び県外出張旅費等
			09 退 職 給 付 費	94,767	
			10 報 償 費	240	
			11 被 服 費	402	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	4,338	事務用品、イベント用消耗品等
			13 燃 料 費	247	車両用、自家発電用
			14 光 熱 水 費	19,155	電気料金、ガス料金等
			15 印 刷 製 本 費	2,029	パンフレット、予算書、決算書等
			16 通 信 運 搬 費	3,588	電話使用料、ネットワーク回線使用料、各種郵送料等
			18 委 託 料	67,115	上下水道局庁舎総合管理業務委託 52,741 上下水道局広報紙配布業務委託 3,176 上下水道局広報紙発行業務委託 2,108 その他業務委託 9,090
			19 手 数 料	2,048	出納取扱金融機関業務手数料等
			20 賃 借 料	1,855	複写機賃借料等
			21 修 繕 費	10,692	庁舎施設修繕 10,021 物品修繕 671
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	3,096	文書管理システム負担金、電子入札共同システム利用負担金等
			32 研 修 費	2,315	各種研修会参加費
			34 交 際 費	150	
			35 食 糧 費	94	災害時対応食料等

			36 厚生費	1,726	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等 職員福利厚生費	1,001 725
			37 会費負担金	739	日本水道協会正会員会費等	
			38 保険料	2,241	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等	
			39 公課費	25	自動車重量税	
			40 貸倒引当金繰入額	2,360	水道料金貸倒懸念債権	
			90 雑費	74		
	06 減価償却費	2,115,999	41 有形固定資産 減価償却費	2,106,704	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	63,697 1,889,154 144,512 1,438 7,903
			42 無形固定資産 減価償却費	9,295	施設利用権減価償却費 ソフトウェア減価償却費	2 9,293
	07 資産減耗費	31,898	43 固定資産除却費	31,898		
02 営業外費用		102,314				
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,527	50 企業債利息	98,527	財務省資金分 地方公共団体金融機構資金分 市中銀行債分	41,211 46,551 10,765
	02 雑支出	3,787	91 その他雑支出	3,787		
03 予備費		10,000				
	01 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,927,334			
01 企業債		1,604,000			
	01 企業債	1,604,000	01 建設改良等企業債	1,604,000	建設改良事業 1,600,000 脱炭素化推進事業 4,000
02 固定資産 売却代金		54			
	01 有形固定資産 売却代金	54	05 車両運搬具 売却代金	54	
03 負担金		322,020			
	01 負担金	322,020			
			01 他会計負担金	56,092	消火栓設置工事費負担金 54,520 児童手当負担金 1,572
			02 工事負担金	265,928	浄水場等建設費負担金 153,228 配水管等設置費負担金 112,700
04 補助金		1,260			
	01 補助金	1,260	01 国庫補助金	410	CEV補助金
			02 県補助金	850	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		3,903,722			
01 建設改良費		3,300,490			
	01 施設整備費	3,269,636	01 給 料	69,054	職員給 18人
			02 手 当 等	52,822	扶養手当 3,586 地域手当 4,291 住居手当 1,902 通勤手当 1,955 在宅勤務等手当 36 管理職手当 684 特殊勤務手当 70 時間外及び休日勤務手当 6,872 期末手当 17,170 勤勉手当 14,321 児童手当 1,935
			06 法 定 福 利 費	36,939	職員共済組合負担金 24,112 職員退職手当負担金 12,662 地方公務員災害補償基金負担金 165
			08 旅 費	3	県内出張旅費
			11 被 服 費	595	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,499	事務用品、工器具等
			13 燃 料 費	556	車両用
			16 通 信 運 搬 費	122	携帯電話使用料

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				18 委 託 料	55,486	測量業務委託 23,240 大口径管更新に伴う基本設計業務委託 10,914 土木積算（CAD設計積算）システム用 広幅印刷機保守点検業務委託 286 南部浄水場着水井等耐震補強工事設計 業務委託 16,610 上下水道局庁舎冷温水発生機ほか改修 工事監理業務委託 4,436
				19 手 数 料	38	車検手数料等
				20 賃 借 料	7,142	CAD設計積算システム賃借料 6,864 その他賃借料等 278
				21 修 繕 費	698	車両修繕等
				30 負 担 金	5	
				38 保 険 料	89	自動車損害賠償責任保険料
				39 公 課 費	27	自動車重量税
				80 施 設 工 事 費	3,044,561	水道管更新工事 2,111,879 水道管布設工事 106,303 第一浄水場電気設備更新工事 294,760 東部浄水場着水井耐震補強工事 183,535 東部浄水場ほか1か所水質監視設備更 新工事 30,261 上下水道局庁舎冷温水発生機ほか改修 工事 199,978 上下水道局庁舎照明LED化工事 68,890 その他工事 48,955

	02 固定資産購入費	21,988	72 車両運搬具購入費	3,231	低公害車両（電気自動車）1台	
			73 工具、器具及び 備品購入費	18,277	ガスクロマトグラフ質量分析装置	16,500
					水道事業用ネットワークパソコン	1,216
			74 ソフトウェア 購入費	480	ワイヤレスアンプ・マイク一式	561
	03 量水器費	8,866	76 量水器費	8,866	財務会計システム改修	
					新設用等量水器出庫	
02 企業債償還金		603,232				
	01 企業債償還金	603,232	77 償還元金	603,232	財務省資金分	211,545
					地方公共団体金融機構資金分	391,687

令和6年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 217,345,000
減価償却費	2,115,999,000
固定資産除却費	31,898,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 199,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94,767,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,173,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	631,000
長期前受金戻入額	△ 427,144,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,667,000
支払利息	98,527,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 73,000
未収金の増減額（△は増加）	91,521,000
未払金の増減額（△は減少）	9,788,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,596,000
小計	1,794,280,000
利息及び配当金の受取額	2,667,000
利息の支払額	△ 98,527,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,420,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,193,301,000
有形固定資産の売却による収入	123,000
無形固定資産の取得による支出	△ 437,000
国庫補助金による収入	410,000
県補助金による収入	850,000
工事負担金による収入	227,959,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,882,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,916,514,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,604,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,232,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,768,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 217,326,000
V 資金期首残高	4,014,301,536
VI 資金期末残高	3,796,975,536

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(1) 77	18,375	273,751	285,537	577,663	144,953	722,616
前 年 度	11	(0) 77	12,766	282,807	248,851	544,424	149,779	694,203
比 較	0	(1) 0	5,609	△ 9,056	36,686	33,239	△ 4,826	28,413

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	10,048	16,483	7,746	6,538	252	4,680
	前 年 度	11,894	17,649	7,728	5,628	0	8,796
	比 較	△ 1,846	△ 1,166	18	910	252	△ 4,116
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	655	15,067	71,712	57,589	94,767	
	前 年 度	713	20,089	68,523	51,659	56,172	
	比 較	△ 58	△ 5,022	3,189	5,930	38,595	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		給料	△ 9,056
昇給に伴う増加分	3,171		
その他の増減分	△ 23,759		
手当	36,686	制度改正に伴う増減分	7,396
		その他の増減分	29,290

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
5年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,389	255,200
	平均給与月額(円)	354,841	276,712
	平均年齢(歳)	41.90	64.00
4年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,888	255,200
	平均給与月額(円)	378,750	275,562
	平均年齢(歳)	43.08	63.04

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	176,100	181,800	176,100		181,800
短大卒	187,300		187,300	199,500	
大学卒	202,400		202,400	217,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
5年12月1日現在	1 級	() 6	() 9.2	() 1
	2 級	() 4	() 6.2	
	3 級	() 19	() 29.2	
	4 級	() 18	() 27.7	
	5 級	() 12	() 18.5	
	6 級	() 1	() 1.5	
	7 級	() 3	() 4.6	
	8 級	() 2	() 3.1	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 65	() 100	
4年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.0	() 2
	2 級	() 3	() 4.5	
	3 級	() 19	() 28.8	
	4 級	() 18	() 27.3	
	5 級	() 16	() 24.3	
	6 級	() 3	() 4.5	
	7 級	() 4	() 6.1	
	8 級	() 1	() 1.5	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 66	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	63	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	63	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.00
支給対象職員の比率 (%) (5年12月1日現在)	4.55	4.62	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,867	3,867	0
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率		
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 支出金	企業債							損益勘定 留保資金	
1 資本的 支出	01 建設改 良費	上下水道局庁舎照明 LED化整備事業(上下 水道局庁舎照明LED 化工事)	5	千円 47,030	千円 —	千円 —	千円 47,030	千円 —	千円 47,030	千円 —	千円 47,030	千円 —	% 40.6	
			6	68,890	—	—	68,890	—	—	68,890	68,890	—	59.4	
			計	115,920	—	—	115,920	—	47,030	68,890	115,920	—	100.0	
			浄水場施設・設備更 新事業(第一浄水場 電気設備更新工事)	5	0	—	—	0	—	0	—	0	—	0.0
				6	294,760	—	—	294,760	—	—	294,760	294,760	—	14.4
				7	1,758,240	—	—	1,758,240	—	—	—	—	1,758,240	85.6
				計	2,053,000	—	—	2,053,000	—	0	294,760	294,760	1,758,240	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和5年度まで	千円 86,228	令和6年度から 令和20年度まで	千円 252,367	千円 252,367
所沢市上下水道局料金業務包括 委託料	1,500,000	令和3年度から 令和5年度まで	838,491	令和6年度から 令和7年度まで	661,509	661,509
上下水道局庁舎総合管理業務委 託料	266,640	令和4年度から 令和5年度まで	105,482	令和6年度から 令和8年度まで	161,158	161,158
口座振替データ伝送業務委託料	4,518	令和4年度から 令和5年度まで	1,901	令和6年度から 令和8年度まで	2,617	2,617
上下水道局庁舎エレベーター保 守定期点検整備業務委託料	2,640	令和4年度から 令和5年度まで	1,017	令和6年度から 令和8年度まで	1,623	1,623
上下水道局庁舎立体駐車場保守 定期点検整備業務委託料	2,555	令和4年度から 令和5年度まで	1,021	令和6年度から 令和8年度まで	1,534	1,534
上下水道局庁舎自家用電気工作 物保安管理業務委託料	2,170	令和4年度から 令和5年度まで	866	令和6年度から 令和8年度まで	1,304	1,304
上下水道局庁舎自動扉保守定期 点検整備業務委託料	990	令和4年度から 令和5年度まで	396	令和6年度から 令和8年度まで	594	594
泉町倉庫警備業務委託料	495	令和4年度から 令和5年度まで	151	令和6年度から 令和8年度まで	344	344
CAD設計積算システム賃借料	30,951	令和5年度	6,864	令和6年度から 令和9年度まで	24,087	24,087
複写機（白黒）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
複写機（カラー）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
浄水場監視業務委託料	358,578	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	358,578	358,578

所沢市水道事業経営計画改定に係る業務委託料	11,660	—	—	令和7年度	11,660	11,660
井戸管内部点検業務委託料	33,759	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	33,759	33,759
西富路上局ほか7か所水質監視設備点検業務委託料	9,633	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	9,633	9,633
第一浄水場ほか4か所流量計点検業務委託料	2,816	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,816	2,816
令和7年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和7年度	限度額に 同 じ	全 額

令和 6 年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		561,413,160		
	ロ 建物	4,140,625,564			
	減価償却累計額	<u>△ 2,293,412,368</u>	1,847,213,196		
	ハ 構築物	91,315,606,023			
	減価償却累計額	<u>△ 44,057,045,506</u>	47,258,560,517		
	ニ 機械及び装置	8,851,568,580			
	減価償却累計額	<u>△ 6,456,356,677</u>	2,395,211,903		
	ホ 車両運搬具	79,837,953			
	減価償却累計額	<u>△ 70,600,041</u>	9,237,912		
	ヘ 工具、器具及び備品	196,440,704			
	減価償却累計額	<u>△ 140,937,223</u>	55,503,481		
	ト 建設仮勘定		<u>741,276,717</u>		
	有形固定資産合計				52,868,416,886

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権
ロ 施設利用権
ハ ソフトウェア
無形固定資産合計

6,551,293

39,306

9,905,506

16,496,105

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券
投資その他の資産合計
固定資産合計

300,000,000

300,000,000

53,184,912,991

2 流動資産

(1) 現金預金

3,796,975,536

(2) 未収金

827,090,000

貸倒引当金

△ 2,360,000

824,730,000

(3) 貯蔵品

56,316,000

流動資産合計

4,678,021,536

資産合計

57,862,934,527

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,691,149,058 10,691,149,058

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

317,977,000 317,977,000

固定負債合計

11,009,126,058

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

587,674,000 587,674,000

(2) 未払金

937,021,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,407,000

ロ 法定福利費引当金

9,741,000

引当金合計

54,148,000

(5) その他流動負債

341,932,000

流動負債合計

1,921,635,000

5	繰延収益		
	長期前受金	23,080,007,781	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,149,964,739</u>	
	繰延収益合計		<u>6,930,043,042</u>
	負債合計		<u><u>19,860,804,100</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,939,106,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,209,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,209,000</u>
	剰余金合計		<u>2,063,024,223</u>
	資本合計		<u>38,002,130,427</u>
	負債資本合計		<u><u>57,862,934,527</u></u>

令和5年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,059,411,000		
(2) 受託工事収益	36,268,000		
(3) その他営業収益	<u>551,792,000</u>	5,647,471,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,478,204,000		
(2) 配水及び給水費	570,964,000		
(3) 受託工事費	42,462,000		
(4) 業務費	343,287,000		
(5) 総係費	300,074,000		
(6) 減価償却費	2,098,773,000		
(7) 資産減耗費	<u>54,146,000</u>	<u>5,887,910,000</u>	
営業損失			240,439,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	756,000		
(2) 負担金	3,586,000		
(3) 長期前受金戻入	439,990,000		
(4) 雑収益	<u>17,847,000</u>	462,179,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,015,000		
(2) 雑支出	<u>4,171,000</u>	<u>83,186,000</u>	<u>378,993,000</u>
経常利益			138,554,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			128,554,000
前年度繰越利益剰余金			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>228,554,000</u></u>

令和5年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		561,413,160		
	ロ 建物	4,189,672,284			
	減価償却累計額	<u>△ 2,340,120,088</u>	1,849,552,196		
	ハ 構築物	89,168,031,576			
	減価償却累計額	<u>△ 42,365,773,342</u>	46,802,258,234		
	ニ 機械及び装置	8,551,650,544			
	減価償却累計額	<u>△ 6,319,633,641</u>	2,232,016,903		
	ホ 車両運搬具	77,883,953			
	減価償却累計額	<u>△ 70,096,041</u>	7,787,912		
	ヘ 工具、器具及び備品	190,300,304			
	減価償却累計額	<u>△ 142,985,823</u>	47,314,481		
	ト 建設仮勘定		<u>459,956,000</u>		
	有形固定資産合計				51,960,298,886

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権
ロ 施設利用権
ハ ソフトウェア
無形固定資産合計

6,551,293

41,306

18,761,506

25,354,105

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券
投資その他の資産合計
固定資産合計

300,000,000

300,000,000

52,285,652,991

2 流動資産

(1) 現金預金

4,014,301,536

(2) 未収金

896,606,000

貸倒引当金

△ 2,559,000

894,047,000

(3) 貯蔵品

50,819,000

流動資産合計

4,959,167,536

資産合計

57,244,820,527

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,674,823,058 9,674,823,058

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

217,042,000 217,042,000

固定負債合計

9,891,865,058

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

603,232,000 603,232,000

(2) 未払金

1,104,536,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

40,172,000

ロ 法定福利費引当金

8,870,000

引当金合計

49,042,000

(5) その他流動負債

341,932,000

流動負債合計

2,099,602,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,780,966,781	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,747,088,739</u>	
	繰延収益合計		<u>7,033,878,042</u>
	負債合計		<u><u>19,025,345,100</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,932,106,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>228,554,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>228,554,000</u>
	剰余金合計		<u>2,287,369,223</u>
	資本合計		<u>38,219,475,427</u>
	負債資本合計		<u><u>57,244,820,527</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	30～60年
	機械及び装置	6～20年（量水器は8年）
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和6年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,136,292円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	23,568,000円
1年超	224,664,000円
計	248,232,000円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として146,383,000円を支給することとなるため、賞与引当金40,172,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,647,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,870,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,559,000円を取り崩す。